2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社PILLAR　　上場取引所　東
コード番号　　6490　　ＵＲＬ　https://www.pillar.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岩波　嘉信
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）藤井　正博　　ＴＥＬ　06-7166-8248

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	41,812	48.5	11,766	109.9	11,831	104.8	8,140	101.1
2026年３月期中間期	28,161	△1.3	5,605	△3.8	5,776	0.4	4,048	4.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　10,239百万円（147.3%）　2026年３月期中間期　4,141百万円（24.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	356.03	―
2026年３月期中間期	174.69	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	116,854	87,907	75.2
2026年３月期	105,629	79,418	75.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　87,907百万円　2026年３月期　79,418百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	80.00	130.00
2027年３月期	―	143.00			
2027年３月期（予想）			―	48.00	―

（注）1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2.未定としていました2027年3月期の第２四半期末配当金を143円に決定しました。また、期末配当と合わせた年間配当予想を変更しました。詳細は、2026年11月12日公表の「剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3.当社は2027年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行います。2027年３月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しています。当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の期末配当金は144円00銭、年間配当金は287円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	51.3	23,500	94.1	23,500	81.5	16,400	83.4	239.05

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
なお、詳細は2026年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当社は、2027年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行います。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、717円16銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	25,042,406株	2026年３月期	25,042,406株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,174,379株	2026年３月期	2,181,018株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,864,221株	2026年３月期中間期	23,175,298株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）研究開発活動 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（収益認識） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資や製造業の生産活動が持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、主要国における政策動向や中国景気の減速、中東情勢をはじめとする地政学リスク、原材料価格及び金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、電子機器関連事業においては、半導体市場の急回復を背景に、半導体製造装置向けピラフロン製品の販売が国内外ともに好調に推移しました。これにより売上高が大幅に増加するとともに、増収に伴う操業度の向上等により、営業利益も前年同期比で大幅に増加しました。

一方、産業機器関連事業においては、精密機械装置用メカニカルシールの販売が好調に推移し売上高は前年同期比で増加しました。製品構成の変化並びに原材料価格及び人件費の上昇等はあるものの、原価低減活動の成果もあり、営業利益も前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高418億12百万円（前年同期比48.5%増）、営業利益117億66百万円（前年同期比109.9%増）、経常利益118億31百万円（前年同期比104.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益81億40百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、電子機器関連事業は317億8百万円（前年同期比72.1%増）、産業機器関連事業は100億84百万円（前年同期比3.8%増）、その他部門（不動産賃貸業等）は19百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、電子機器関連事業は102億65百万円（前年同期比145.6%増）、産業機器関連事業は14億86百万円（前年同期比5.3%増）、その他部門（不動産賃貸業等）は14百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、売上債権の増加及び在庫の積み増しに伴う増加等により前連結会計年度末に比べ112億25百万円増加し、1,168億54百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ27億37百万円増加し、289億47百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ84億88百万円増加し、879億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は75.2%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、下記の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは45億18百万円（前年同期は66億91百万円）となりました。その主な要因は税金等調整前中間純利益118億31百万円（前年同期は57億76百万円）、売上債権の増減額△60億95百万円（前年同期は7億57百万円）、法人税等の支払額又は還付額△22億56百万円（前年同期は△15億11百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△32億12百万円（前年同期は△28億89百万円）となりました。その主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出△31億98百万円（前年同期は△28億98百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20億21百万円（前年同期は△39億39百万円）となりました。その主な要因は配当金の支払額△18億27百万円（前年同期は△16億55百万円）、自己株式の取得による支出額△2百万円（前年同期は△20億円）によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は前期末比4億47百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は250億83百万円となりました。

（３）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億76百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の業績が想定を上回って推移したこと及び足元の事業環境等を踏まえ、2026年8月6日に公表いたしました通期の業績予想から修正しております。詳細につきましては2026年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,531	25,083
受取手形及び売掛金	11,595	16,908
電子記録債権	5,417	6,600
商品及び製品	1,947	2,182
仕掛品	4,193	4,924
原材料及び貯蔵品	4,649	5,428
その他	1,024	1,378
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	54,355	62,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,231	23,719
機械装置及び運搬具（純額）	4,185	4,655
土地	5,586	6,147
その他（純額）	3,214	3,742
有形固定資産合計	37,217	38,265
無形固定資産		
のれん	3,266	3,032
その他	2,274	2,581
無形固定資産合計	5,540	5,613
投資その他の資産		
投資有価証券	7,643	9,591
その他	890	899
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	8,515	10,472
固定資産合計	51,273	54,351
資産合計	105,629	116,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,449	2,868
電子記録債務	2,059	2,291
短期借入金	750	750
１年内返済予定の長期借入金	300	400
未払金	2,262	1,972
未払法人税等	2,269	3,940
賞与引当金	1,379	1,224
設備関係電子記録債務	256	161
その他	981	1,559
流動負債合計	12,708	15,168
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	475	225
退職給付に係る負債	1,763	1,856
資産除去債務	87	90
その他	1,175	1,606
固定負債合計	13,501	13,778
負債合計	26,210	28,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,408	5,473
利益剰余金	66,687	72,998
自己株式	△4,475	△4,463
株主資本合計	72,586	78,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,052	5,383
為替換算調整勘定	2,591	3,371
退職給付に係る調整累計額	189	176
その他の包括利益累計額合計	6,832	8,932
純資産合計	79,418	87,907
負債純資産合計	105,629	116,854

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	28,161	41,812
売上原価	16,774	22,782
売上総利益	11,386	19,030
販売費及び一般管理費	5,781	7,263
営業利益	5,605	11,766
営業外収益		
受取配当金	106	107
為替差益	135	－
仕入割引	22	48
補助金収入	－	90
その他	17	51
営業外収益合計	281	297
営業外費用		
支払利息	73	74
為替差損	－	120
固定資産処分損	15	7
その他	22	30
営業外費用合計	110	233
経常利益	5,776	11,831
税金等調整前中間純利益	5,776	11,831
法人税、住民税及び事業税	1,684	3,849
法人税等調整額	43	△158
法人税等合計	1,727	3,690
中間純利益	4,048	8,140
親会社株主に帰属する中間純利益	4,048	8,140

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,048	8,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	1,331
為替換算調整勘定	△649	780
退職給付に係る調整額	△10	△12
その他の包括利益合計	92	2,099
中間包括利益	4,141	10,239
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,141	10,239

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,776	11,831
減価償却費	1,629	1,798
のれん償却額	233	233
固定資産処分損益（△は益）	15	7
補助金収入	－	△90
賞与引当金の増減額（△は減少）	△56	△156
退職給付に係る資産負債の増減額	△84	74
受取利息及び受取配当金	△113	△134
支払利息	73	74
売上債権の増減額（△は増加）	757	△6,095
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,139	△1,492
仕入債務の増減額（△は減少）	△769	118
未払消費税等の増減額（△は減少）	△199	△78
その他	△235	542
小計	8,164	6,632
利息及び配当金の受取額	114	134
利息の支払額	△75	△81
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,511	△2,256
補助金の受取額	－	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,691	4,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,898	△3,198
その他	9	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,889	△3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△2,000	△2
配当金の支払額	△1,655	△1,827
その他	△133	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,939	△2,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△578	△447
現金及び現金同等物の期首残高	21,883	25,531
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,304	25,083

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	21,304百万円	25,083百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	21,304	25,083

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	電子機器関連	産業機器関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,427	9,712	28,140	20	28,161	－	28,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	18,427	9,712	28,140	20	28,161	－	28,161
セグメント利益	4,179	1,411	5,591	14	5,605	－	5,605

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	電子機器関連	産業機器関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,708	10,084	41,793	19	41,812	－	41,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	31,708	10,084	41,793	19	41,812	－	41,812
セグメント利益	10,265	1,486	11,751	14	11,766	－	11,766

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（収益認識）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	10,546	7,907	18,453	16	18,470
アジア	5,671	710	6,382	－	6,382
その他	2,209	1,094	3,304	－	3,304
顧客との契約から生じる収益	18,427	9,712	28,140	16	28,157
その他の収益	－	－	－	4	4
外部顧客への売上高	18,427	9,712	28,140	20	28,161

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	17,210	8,652	25,863	15	25,879
アジア	10,391	882	11,273	－	11,273
その他	4,105	549	4,655	－	4,655
顧客との契約から生じる収益	31,708	10,084	41,793	15	41,808
その他の収益	－	－	－	4	4
外部顧客への売上高	31,708	10,084	41,793	19	41,812

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（１）株式分割の目的

当社株式の投資単位を引き下げ、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

2026年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,042,406株
株式分割により増加する株式数	50,084,812株
株式分割後の発行済株式総数	75,127,218株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年12月15日
基準日	2026年12月31日
効力発生日	2027年１月１日

④１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	58円23銭	118円68銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	－	－

（３）株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2027年１月１日をもって、当社定款第５条の発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、<u>80,000,000</u>株とする。	（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、<u>240,000,000</u>株とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日	2026年11月12日
効力発生日	2027年１月１日

（４）その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。